

代表質問通告表

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

12月16日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	49分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事公約について

(1) 知事選挙の結果について

ア 今回の県知事選挙は、翁長知事が初当選し沖縄県知事に就任されました。選挙結果の率直な御感想と今後の県政運営に向けた決意等についてお聞きしたいと思います。

(2) これからの県政運営に向けての基本姿勢について

ア オール沖縄とは何か。去る知事選挙の翁長陣営はオール沖縄であったか。また、建白書を政府に突きつけた行動がオール沖縄であれば、県議会における与野党の枠組みとオール沖縄とは相入れないものであるか、お聞きしたい。

イ 翁長知事の言う自己決定権とは何か。仲井眞県政下で沖縄21世紀ビジョンや一括交付金の創設を見たが、それは自己決定権の範囲に入るか。それとも自己決定権は、基地撤去運動や平和運動だけから生まれるものであるか、お聞きしたい。

ウ 翁長知事は、保守とはどのように定義しているか。自分は保守だが沖縄の保守だと言っているが、対比する本土の保守というのがあるのか。また、その姿勢は政治家として一貫して持っていたものであるか、お聞きしたい。

エ 翁長知事は、自分は根っからの保守であるとも言っているが、今後4年間、県政運営を保守の政治家として行っていくのか。そうであれば、知事を支える県議会与党とは辺野古移設を除けば考えや政治姿勢で大きな違いがあると考えられるがどうか。また、知事の政治姿勢が貫けるか、お聞きしたい。

オ 翁長知事は、もはや保守・革新ではない。保革の対立をあおるのは過去のものとしてオール沖縄を強調しながら、衆議院議員選挙で、沖縄の保守である自民党候補追い落としの先頭に立った。そして自分は沖縄の保守で根っからの保守と言っている。保守政治家としての信条や政治姿勢と矛盾しないか、お聞きしたい。

(3) 普天間飛行場移設問題等の基本姿勢について

ア 翁長知事は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題が起きたそもそもの原点をどのように認識しているか、お聞きしたい。

イ 仲井眞前知事が国に対し強く訴えた、普天間飛行場の5年以内の運用停止について、翁長知事は、否定的な見方をしているが、今後とも県の方針として5年以内の運用停止を含め4項目を国に求めていく考えはあるか。

ウ 普天間基地の閉鎖・撤去を求めるとしているが、「どう実現するか」については明確には語っていない。翁長知事は、新基地をつくらなければ、物事は動かざるを得ないというのが私の確信だと述べているが、辺野古移設を阻止できれば普天間基地はなくなるとの確信を抱いているのか、お聞きしたい。

エ 「あらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地はつくらせない」としているが、あらゆる手法とは何か。また、その中には物理的な行動も含まれるのか。具体的な方策を伺いたい。

オ 公有水面埋立承認について、法的に取り消しができなければ、撤回することを明言しているが、県は、法律に定められた承認基準に適合し、かつ漁業協同組合等水面権利者の同意が得られている等合理的理由もあると判断し承認したと説明している。手続に瑕疵がなく適法と認定・判断された行政行為を知事がかわったとはいえ、取り消すこと、また、適法な承認を撤回してまで守るべき新たな事情や高度な公益上の理由があるのか、

伺いたい。

- カ 知事は、公有水面埋立承認について、承認した過程を検証するため外部の専門家をつくる委員会の設置を考えているようだが、新たに就任したとはいえ行政の長たる知事自身が、県がなした行政行為を外部に検証させることに矛盾はないか、伺いたい。
- キ 翁長知事は、辺野古に新基地をつくらせないことを掲げ当選したことで、埋立承認の撤回の理由となり得るとの考えのようだが、そうであれば、当選したことをもって、適法な承認を撤回してまで守るべき高い公益上の理由があるとして撤回すれば承認取り消しの検証に入る必要もないが、考えをお聞きしたい。
- ク 翁長知事は、埋立承認取り消し、または撤回した場合、その後、国の対応や国と県との関係について、どのように見通しているか、伺いたい。
- ケ 翁長知事は、東村高江のヘリパッド建設に反対するとしているが、反対の具体的な行動を起こすのか。また、辺野古移設では地元名護市が反対していることを理由としながら、東村が容認している高江のヘリパッドに反対するのは、政治姿勢として矛盾しないか。
- コ 普天間飛行場辺野古移設に係る沖縄防衛局が提出した埋立工事に関する設計変更申請のうち、残り1件について、審査状況と承認するか否かの判断時期を伺いたい。

(4) 経済振興関係の基本姿勢について

- ア 基地建設とリンクしたかのような経済振興策は、将来大きな禍根を残すと、基地と経済のリンク論を批判しているが、翁長知事は、昨年8月の県市長会総会後の懇親会で基地に反対するほうが振興策は多くとれると発言したと言われるが、これは基地を逆手にとった経済とのリンク論ではないか。
- イ 知事は、「消費経済に影響を及ぼす増税に反対する」と、消費税だけでなく全ての税の増税に反対するとしているが、全ての税の増税に反対しながら国からの振興予算はもらうというのは、筋が通らないのではないか。
- ウ 沖縄県は、去る2月議会で県の使用料及び手数料等の消費税に係る改定を行っているが、今後、消費税増税が決定されても水道料金等県の使用料及び手数料等の改定は行わないと理解しているか。また、その場合、消費税増税分の財源をどこに求めるか、伺いたい。
- エ 翁長知事は、那覇市長時の2月定例会で、消費税の引き上げに伴い那覇市行政財産使用料条例の一部改正や那覇市手数料条例の一部改正を行っている。市長では消費税を認め、県知事になったら消費税を含め全ての増税に反対するのは政治姿勢に一貫性が欠けているのではないか。
- オ 離島力の向上を掲げているが、前県政8年間の離島振興実績についての評価と、翁長県政として多くの離島を抱えさまざまな課題が山積している本県離島の振興をどのように図っていくか、基本的な考え方を伺いたい。

(5) 知事の憲法観・安全保障等に関する基本姿勢について

- ア 憲法9条を尊重し世界平和を希求するとしているが、翁長知事は、憲法改正には賛成か。また、集団的自衛権については容認の立場か。
- イ 日本の安全保障は日本国民全体で考えるべきとしている。翁長知事は、日米安全保障体制について、認める立場に変化はないか。

代表質問通告表

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

12月16日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 翁長雄志知事は、4名の立候補者が競う中で、得票率51.6%と過半数を超え、仲井眞氏に約10万票の差をつけて圧勝しました。「普天間基地の閉鎖・撤去」「辺野古新基地は造らせない」の民意を明確に示したと思えますし、翁長新知事への期待のあらわれでもあると思えます。選挙の結果をどのように受けとめておられますか。また、県政運営に向けた決意も伺いたい。
- (2) 「米軍基地は、沖縄経済発展の最大の阻害要因である。基地建設とリンクしたかのような経済振興策は、将来に大きな禍根を残す」との基本的な認識について伺いたい。
- (3) 「沖縄21世紀ビジョンの平和で自然豊かな美ら島などの真の理念を実行する」「アジアのダイナミズムに乗って動き出した沖縄の経済をさらに発展させる」「大いなる可能性を秘めた沖縄の「ソフトパワー」こそ、成長のエンジンである」との基本的な認識について伺いたい。
- (4) 「新しい沖縄を拓き、沖縄らしい優しい社会を構築する」「平和的な自治体外交で、アジアや世界の人々との交流を深める」との基本的な認識について伺いたい。
- (5) 「辺野古新基地は造らせない」ためにいろいろな手法等が考えられます。知事の所見を伺いたい。

2 基地問題について

- (1) 名護市長選挙と知事選挙において「辺野古新基地は造らせない」との公約を掲げた候補が圧勝した結果を受けて、日米両政府は、「辺野古埋立、新基地建設」を断念するのが、民主主義の原則と思えます。知事の所見を伺いたい。
- (2) 10月16日の沖縄タイムスによると米軍人や軍属が基地外に住む際、軍から受け取る住宅手当は、東京の横田基地より沖縄が高いとのことである。基地外への居住を誘導する要因になっている可能性が高い。県の所見を伺いたい。
- (3) 米軍基地で働く従業員に国内の労働関係法規が適用されない問題をめぐり、連合沖縄は国連のILOに実態を提訴して勧告を求める方針であると報道されている。県も地位協定の全面改定とあわせて、政府に従業員の国内法適用について米国と交渉するよう働きかける必要があると思う。所見を伺いたい。
- (4) 10月30日午前、北谷町桑江内の居住地区で米海兵隊員が自宅に立てこもる事件が発生した。発砲はなかったが、もし発砲したら民間住宅から近距離とのことで危険な状況であった。このような場合、米軍から連絡があるべきと思う。連絡はあったのか。事件の内容や今後の対応について伺いたい。
- (5) 在日米軍基地などの騒音被害で損害賠償が確定した13の判決で、米軍側が日米地位協定で規定されている分担に応じず、日本側が全面肩がわりしたままとされているとのことである。菅官房長官は米側に支払い分担に応じるよう求める考えを示したようであるが、米軍の当事者意識の欠如、加害責任の欠如があると思う。県の所見を伺いたい。
- (6) 11月13日に開催された沖縄への新基地建設や安倍政権の安全保障政策を考えるシンポジウムで柳澤協二氏は「合意から18年たっても実現できない政策は、どこかに無理がある。県内移設の前提に間違いがある。」と指摘されたとのことである。私も同感である。県の所見を伺いたい。

- (7) 沖縄防衛局は、岩礁破碎申請書で長さ約300メートルの「仮設岸壁」を辺野古崎付近に設置する計画であるとのことだが詳しい説明を伺いたい。
- (8) 沖縄市美里の県道でのひき逃げ事件は、米海兵隊の少佐の容疑が固まっているようだが、立件を含めこれからの対応を伺いたい。
- (9) 米保守系シンクタンク、ケイトー研究所のダグ・バンドー上級研究員は、辺野古移設計画に県知事選で県民が強い反対の意思を示したと指摘し、在沖海兵隊は安全保障上の必要がなく、米本国へ撤退すべきだと強調した。
また、ジョセフ・ナイ元国防次官補は、朝日新聞のインタビューに「辺野古移設を沖縄の人々が支持するなら私も賛成する。しかし沖縄の人々の支持が得られないなら、われわれはおそらく再検討しなければならないだろう」と述べ、「卵を一つのかごに入れれば、(全て)壊れるリスクが増す」と沖縄への過度な基地集中の問題点を指摘した。」と報道されている。県の所見を伺いたい。

代表質問通告表

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

12月16日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
<p>1 「アジア経済戦略構想」の策定について 知事は「大半が県外企業に還流するザル経済」、「県内企業に恩恵が十分に行き渡っていない」との認識で、既存「特区」の改善、地理的優位性を生かす新たなビジネスの展開等を主張されている。「アジア経済戦略構想」、自立型経済へのビジョンを伺う。</p> <p>2 観光政策について 「2021年目途に観光客1000万人超、観光収入1兆円超」の目標を掲げたが、以下について考えを伺う。</p> <p>(1) 「カジノ」への認識。沖縄観光発展の見地から見解を伺う。</p> <p>(2) 大型MICE施設整備への取り組み、設置要件(規模、場所)等について方針を伺う。</p> <p>(3) J1対応サッカー場やキャンプ誘致など、「スポーツコンベンションアイランド」の構築に必要な環境整備について伺う。</p> <p>3 ウチナー文化の普及促進について</p> <p>(1) 空手道会館の整備、ユネスコ無形文化遺産への登録、2020年東京オリンピック競技種目への採用など発祥地沖縄から空手道・古武道を強力に推進していくことについて考えを伺う。</p> <p>(2) 「しまくとぅば」の保存、普及継承への取り組みを伺う。</p> <p>4 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 本県農林水産業振興への決意と戦略を伺う。</p> <p>(2) TPPに対する見解、県としての今後の対応を伺う。</p> <p>(3) 日台・日中漁業協定への見解と対応を伺う。</p> <p>5 環境政策について</p> <p>(1) 国立公園化、世界自然遺産登録など「やんばるの森」保全への決意を伺う。</p> <p>(2) ジュゴン、アオサンゴ群などが生息する辺野古、大浦湾の自然環境をどう評価しているか。保全への取り組みを伺う。</p> <p>6 「こども・環境日本一」の実現について</p> <p>(1) 本県の子供を取り巻く現状への認識、「こども・環境日本一」に向けた決意を伺う。</p> <p>(2) 「2018年(H30)までに待機児童ゼロ」について実現の見通しを伺う。</p> <p>(3) 「30人以下学級、少人数学級」「教職員の全国並み正規雇用化」など教育環境の充実に向けた所信を伺う。</p> <p>7 離島振興について</p> <p>(1) 本県的发展を支える「離島力」について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 「島たび」助成の導入などを通じた活性化策についてビジョンを伺う。</p> <p>8 入札改革、市町村との連携について</p> <p>(1) 総合評価制度改善への課題、「公契約条例の制定」についてその意義と方向性を伺う。</p> <p>(2) 一括交付金の使途に対する柔軟性、有効性を高める上での課題はないか。市町村との連携について伺う。</p>			

9 雇用・労働政策について

- (1) 全国一割合の高い非正規雇用率、所得の低さ等を踏まえ、県は本年度、初の大規模な「労働環境実態調査」を行ったが、把握された県民の雇用労働環境について示されたい。
- (2) 本県が長く抱える「雇用の質」に対する課題にどう対応するか。知事の見解も示されたい。

10 医療、保健行政について

- (1) 県立病院の経営形態のあり方、充実強化に対する認識を伺う。
- (2) 県立八重山病院建設への決意を伺う。
- (3) 沖縄の特殊事情に起因する市町村国保財政の恒常的赤字が大きな課題となっている。国保財政健全化に向けた課題、国への働きかけについて伺う。

11 辺野古埋立申請、承認問題への対応について

- (1) 地元市町村長との合意のない計画は過去に例がない。「地元の同意が得られない移設計画は事実上不可能」と言いながら、これを無視して行った前知事の「承認」は、結局、変更申請を招き、工法への矛盾を生じさせている。地元の同意が得られない移設計画は実現不可能ではないか。知事の見解を伺う。
- (2) 地元との協議が整わず、ましてや名護市の権限を奪う形で代執行など強権が発動されることがあってはならない。オスプレイ配備の後出し、閾値超えなど、環境評価にも保全措置にも妥当性がない埋立申請に対し、名護市が同意できないのは当然だと思うが、知事の見解を伺う。
- (3) 国内外への働きかけ、訪米計画について伺う。

代表質問通告表

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

12月16日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	26分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 知事就任に関して

ア 140万県民のリーダーとして知事就任の思いは。

(2) 知事選に関して

ア 知事選挙に対しては基本的にどのような考え方で臨んだか。

イ 約10万票差という圧勝だがどう受けとめているか。

(3) 「オール沖縄、建白書」の実現等に関して

ア 知事の持論は「イデオロギーよりアイデンティティー」ということだがどのような意義か。

イ 建白書の今日的意義について所見を伺う。

ウ 2012年9・9県民大会の実行委員会の解散時に、新たな政治的枠組みが必要と述べられていたがどのようなイメージか。

(4) 歴史認識について

ア 沖縄は1609年の薩摩藩の侵攻より1879年の「琉球処分」、1880年の沖縄分割提案、1945年の沖縄戦、1952年のサンフランシスコ講和条約による米軍統治、等々特異の歴史的な経緯をたどってきた。これら一連の流れは琉球、沖縄の主体的自己決定権を奪うものとなっている。知事のこの沖縄の近代、現代史への認識を伺う。

イ 我が県が沖縄県として日本の一員に組み込まれて135年。長い歴史から見ればわずかの歳月。世界は冷戦の終結以来、主権国家のあり方では流動化している。このような状況での我が県の将来のあり方、将来像そして中央政府との関係をどのように認識しているか。

(5) 県政運営について

県政を県内外に開放し、多彩な人材の助言が受けられるよう幅広くブレーン・トラストを組織したらどうか。

2 基地問題について

(1) 沖縄の米軍基地のあり方についての所見

(2) 普天間移設問題について

ア 辺野古移設についての所見を問う。

イ 1月の名護市長選挙、11月の知事選いずれも圧倒的に移設反対を掲げた候補者が勝利した。また県民世論調査でも70%~80%が反対である。知事としてまずやるべきことはこれら県内の県民意志を内外に周知させることではないかと思うがどうか。

ウ 埋立承認の過程を検証するための機関はいかようなものか。

エ 海兵隊の駐留や抑止力等について県内外の専門家でチームをつくり、その不当性について内外に発信するべきではないか。

オ 政府に対して沖縄県の民意について早急に説明する必要があるがどうか。

カ 米国や国際社会への訴えについては十分タイミングをはかりながら有効的に行う必要がある。またハワイや米本土の沖縄県系米国人との連携も図るべきであると思うがどうか。

見解を問う。

キ ワシントンに沖縄事務所を設置し情報収集に当たる必要があるかどうか。

ク アメリカのキャロライン・ケネディー駐日大使との面談を求めるべきと思うかどうか。

3 「アジアの中の沖縄」について

- (1) 沖縄の独特な歴史や文化を生かし、中国や朝鮮半島等アジア諸国との間で、経済、文化交流等を積極的に進めるべきだと思うかどうか。
- (2) 「尖閣」問題についても沖縄県としての役割を果たすことが可能だと思うかどうか。

4 観光振興について

- (1) 観光入域客の増加に比して個人消費額が減少している。質の向上について抜本的な政策展開が求められている。これまでの客数主義からの転換が求められていると思うかどうか。
- (2) カジノについて知事の見解を問う。

5 県土の有効利用について

- (1) 那覇一名護間を1時間で結ぶ鉄道の導入は中南部の過密と名護ヤンバル地域の過疎を同時に解消することに資する。鉄道導入にかける知事の決意を問う。
- (2) 沖縄県は大小160の島々が東西約1000キロメートル、南北約400キロメートルの海域に点在するが、それはまさに何ものにもかえがたい宝物である。離島の振興を県全体の発展にどう結びつけていくか。

代表質問通告表

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

12月16日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	19分	金城 勉(公明県民無所属)	知事、関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県知事選挙及び衆院選挙の結果をどう受けとめているか。
- (2) 沖縄21世紀ビジョンについての認識を伺う。
- (3) 2期8年間の仲井眞県政の評価を伺う(経済振興、観光振興、雇用問題、子育て支援、離島振興、予算確保等々)。
- (4) 憲法観について
 - ア GHQによる「押しつけ憲法」との評価について認識を伺う。
 - イ 護憲、改憲などいろいろな議論のある憲法について認識を伺う。
 - ウ 立憲主義についての認識を伺う。
 - エ 「戦後レジームからの脱却」について認識を伺う。
- (5) 日米関係について
 - ア 日米同盟の評価と認識を伺う。
 - イ 将来の「あるべき日米関係」をどう考えるか。
- (6) 日中関係について
 - ア 関係改善への考え方を伺う。

2 翁長知事の公約について

- (1) 「誇りある豊さ、沖縄の未来へ夢が広がる10のYES」及び選挙公約の特徴は何か。
- (2) 基地問題以外の仲井眞県政が進めてきた政策との違いは何か。

3 基地問題について

- (1) 普天間飛行場の辺野古移設への対応を伺う。
- (2) 普天間移設問題の危険性除去をいかに進めるか。
- (3) 在沖米軍基地の整理縮小をいかに進めるか。

4 財政基盤の確保について

- (1) 一括交付金制度の継続は可能か。
- (2) 一括交付金制度は沖縄への優遇措置か認識を伺う。
- (3) 沖縄県の地方交付税、国庫支出金などの財政支援について、他の都道府県との比較でどう評価しているか。
- (4) 県民1人当たりの財政支援額を他の都道府県との比較でどう評価しているか。

5 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 新制度への移行によって、対象児童数と受け入れ体制の整備はどうか。
- (2) 5歳児問題について対応はどうか。
- (3) 幼稚園での受け入れ体制はどうか(スタッフ確保、予算、延長時間、土日の対応等々)。

6 国保財政について

- (1) 国保運営の都道府県への移管の理由は何か。
 - (2) 国保の財政上の構造問題と解決の方策はどうか。
 - (3) 移管後の県と市町村の役割はどう変わるか。
 - (4) 戦争の影響による本県の国保の財政支援について国の対応はどうか。
- 7 カジノを含む統合リゾートの誘致について認識を伺う。
 - 8 危険ドラッグの現状と対策(条例制定など)について

代表質問通告表

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

12月16日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	15分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) これまでの保革の対立を乗り越え、「建白書」実現で一致して翁長県政が誕生した。沖縄の苦難の歴史の中から芽生え、これからの沖縄の未来を切り開く力に発展させることが大事だと思うが、知事の見解と決意を問う。
- (2) 今度の選挙結果は、辺野古新基地建設について県民はきっぱりとノーの審判を下したと思うが、知事の認識を問う。
- (3) 名護市長選挙、名護市議選挙に続き県知事選挙、名護県議補欠選挙でも名護市民、県民の審判は明確である。政府がやるべきことは、辺野古新基地建設を断念し、普天間基地の米本国への撤退を米国政府と交渉することではないか。「辺野古移設を粛々と進める」という政府の姿勢は、選挙結果を否定し民主主義を否定するものである。知事の認識を問う。
- (4) 県民の民意を直接米国と国連など国際社会に訴えることが重要だ。知事の見解と計画を問う。
- (5) これまで、在日大使館を通して世界の国に沖縄の基地の実態を知らせるパンフレットを郵送したことがあるが、再度、基地の実態、辺野古新基地反対の県民の民意、翁長県政の立場をパンフレットにして郵送すべきである。至急行うよう求める。
- (6) 仲井真知事の辺野古埋立工法変更申請の承認、押し逃げについて見解を問う。
- (7) 政府は、民意に従い辺野古移設を断念すべきであるが、それでも進めるというのであれば、知事の権限を最大限行使して阻止すべきである。
- (8) 環境アセスは、オスプレイの配備で前提条件そのものが崩れ、やり直すべきものである。また、「環境保全は不可能」と知事意見を出したにもかかわらず、「環境保全への懸念は拭えない」に変わり、最終的に埋立承認になっているが、一連の手続きは整合性がとれてなく不透明である。しっかりとした検証が必要ではないか。
- (9) 検証の結果、瑕疵があれば取り消しできる。さらに、県知事選挙の結果は、承認後に新たに生じた事態であり、公益に照らして埋立承認を撤回できるとの判断も成り立つと思うが見解を問う。

(10) 辺野古の基地は巨大な新基地になることについての認識について

- ア 面積は普天間基地の3分の1になるというが、それは飛行場エリアだけの単純な比較であり県民だましのトリックである。埋め立てられる飛行場エリアと陸上部の弾薬庫エリア、キャンプ・シュワブの演習場エリア、大規模な再編が計画されている兵舎エリアなど既存施設と一体化されるために実際の面積は5倍に膨れ上がることになる。見解を問う。
- イ 沖縄に駐留する海兵隊は日本と沖縄を守る軍隊ではない。第3海兵遠征軍の名のとおり世界への侵略の殴り込みの軍隊である。見解を問う。
- ウ 辺野古の新基地は滑走路が1本から2本にふえ、普天間になかった弾薬搭載エリアと軍港もつくられる。飛行場と弾薬庫と軍港と兵たん基地と演習場が一体化した米軍の持っている機能を全て集中した、文字どおり世界でもここしかない、すぐに出撃できる第3海兵遠征軍の侵略の基地になる。見解を問う。
- エ 耐用年数200年の基地である。沖縄に米軍基地をあと200年固定化させていいのか。
- オ 辺野古に計画されている軍港には、米軍の強襲揚陸艦が接岸できる。強襲揚陸艦とは

どのような目的と役割を持った軍艦なのか。また、米軍の最新鋭の強襲揚陸艦の規模と性能について問う。

- (11) 沖縄の米軍基地は、占領中に勝手に奪い取り、戦争が終わっても居座り続け、銃剣とブルドーザーで奪い取ったものではないか。沖縄の米軍基地の形成過程と普天間基地の形成過程について問う。
 - (12) 普天間基地は閉鎖・撤去して当然である。アメリカ本国への撤退を求めるべきである。
 - (13) 米軍占領下での主席公選で屋良朝苗氏の当選、祖国復帰運動の高まりの中、米国は普天間基地の本国への統合を検討していたことが、公開されたオーストラリアの公電で明らかになった。また、95年の少女暴行事件に端を発した県民の怒りの前に、米国は米軍基地の大幅縮小と普天間の本国統合を検討したことを、当時の交渉担当者のモンデール在日米国大使が回顧で明らかにした。いずれも日本政府が反対していたことも判明した。昨年の中井眞知事が埋め立てを承認しなければ、普天間基地の閉鎖・撤去に大きな可能性が切り開かれたと思うが、その機会を中井眞前知事が潰してしまったと思うが、見解を問う。
 - (14) 今回の翁長知事の10万票差での勝利は、米国に県民の民意を突きつけたものであり、米国会、政府の中でも辺野古移設は困難との見方が広がっていると聞くが、「普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古移設断念」の可能性を大きく切り開いたものである。このことを正面から日米両政府に求めるべきである。
 - (15) 高江のヘリパッド建設に反対し、工事の中止を求めるべきではないか。
- 2 米軍基地は沖縄経済発展の大きな障害要因である。基地をなくしてこそ沖縄経済は発展すると思うが、見解を問う。
 - 3 米軍基地返還跡地の経済効果と、これから返還される基地の経済波及効果等の再調査を求めてきたが、進捗状況について問う。
 - 4 69年前の沖縄戦で多くの命が奪われた。沖縄の県政に携わる者の大きな使命の一つに、絶対に戦争をさせてはならないということがあると思うが、新知事の見解を問う。また、来年は悲惨な沖縄戦から70周年の年に当たる。戦争体験者が年々少なくなっていくもとので、来年の1年間を平和な年として位置づけて、県と教育庁、市町村と連携し後世に伝えていくさまざまな取り組みを積極的に行うべきである。
 - 5 子供の通院医療費の中学校までの無料化について、県内自治体の実施状況について伺う。県が主体となって市町村と協力し全県的に実施すべきである。
 - 6 30人学級を全ての学年で実施すべきである。また、現在実施している学年でも教室が不足して未実施という学校がないように、次年度に向け今から対策をとるべきである。
 - 7 待機児童解消のためには保育園をふやす必要があるが、具体的な計画を問う。
 - 8 沖縄本島縦貫鉄道の建設について
 - 9 本県の農業を初め、産業に打撃を与えるTPP交渉から脱退するように政府に求めるべきである。